⑤　下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。
・提出期限　平成24年10月10日（水）17時00分
⑥　入札説明会に参加した者であること。
⑶　当機構の資格の申請期限及び申請先
・申請期限　平成24年９月28日（金）17時00分
・申請先　〒332―0012 埼玉県川口市本町四丁目１番８号　川口センタービル14階　独立行政法人科学技術振興機構　経理部契約室　契約調整担当　ＴＥＬ048―226―5617
3　入札書提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所　埼玉県川口市本町四丁目１番８号　川口センタービル14階　独立行政法人科学技術振興機構　経理部契約室　調達契約担当担当　福間　清敬　ＴＥＬ048―226―5612　ＦＡＸ048―226―5646
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成24年10月24日（水）16時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成24年10月24日（水）16時00分　埼玉県川口市本町四丁目１番８号　川口センタービル14階　独立行政法人科学技術振興機構入札室
⑸　入札説明会の日時及び場所　平成24年９月５日（水）14時00分　茨城県つくば市二の宮１－６－２　外国人研究者宿舎「二の宮ハウス」集会室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札執行回数　５回を限度とする。
⑷　入札者に要求される事項　入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、これを平成24年10月10日（水）17時00分までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　その他詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Yukihiro Sugaya Director of the Department of Financial Affairs Japan Science and Technology Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : TES equipment replacement of Housing for Foreign Researchers “Ninomiya House”
⑷　Implementation period : 24 October, 2012 to 28 February, 2013
⑸　Implementation place : described in the specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A, B or C qualified for participating in tenders for the “sales of product” Japan Science and Technology Agency (JST), or in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2010, 2011 and 2012. ④not be currently under suspension of nomination by JST
⑺　Obligations of tenders : ①The tenders must prepare written proposals based on the specifications shown in the letter of explanations and submit by 5 : 00 PM 10 October, 2012 ②The tenders must respond to the relevant questions made by the officer in charge of contracts; and ③JST shall conduct inspections of the said proposals.
⑻　Time limit of tender : 4 : 00 PM 24 October, 2012 (tenders submitted by mail 5 : 00 PM 22 October, 2012)
⑼　Contact point for the notice : Kiyoyuki Fukuma, Contract and Purchase Division, Department of Financial Affairs, JST, 4―1―8, Honcho, Kawaguchi-shi, Saitama 332―0012 TEL 048―226―5612

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年８月20日
独立行政法人日本原子力研究開発機構
東海研究開発センター管理部長　佐藤　一彦
◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08
○第24―２原439―１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　福島事故による初期被ばく推定のためのＲＡＭＳ／ＨＹＰＡＣＴによる解析とＯＳＣＡＡＲコードの改良　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成25年２月20日
⑸　納入場所　独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター　安全工学研究棟　301号室（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　独立行政法人日本原子力研究開発機構の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有すると認められた者であること。
⑷　独立行政法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑹　入札に参加しようとする者の間に一定の資本関係又は人間関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
⑺　独立行政法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒319―1195 茨城県那珂郡東海村白方白根２番地４　独立行政法人日本原子力研究開発機構　東海研究開発センター　管理部調達課　小林　　誠　電話029―282―6213（ダイヤルイン）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成24年10月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成24年10月16日13時30分　独立行政法人日本原子力研究開発機構　東海研究開発センター　情報交流棟北ウイング１階　入札室
4　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除